

日本留学考试对策

综合科目

公民·地理·历史

日本留学考试试题研究会 编

ちょうせん 挑戦

Challenge チャレンジ



上海外语教育出版社

日本国公立大学入試対策

総合科目

公民・地理・歴史

2023年度入試対策 第1版

総合科目対策



総合科目対策 第1版

総合科目対策 第1版

图书在版编目(CIP)数据

日本留学考试对策. 综合科目: 公民·地理·历史 / 日本留学考试试题研究会编.
—上海: 上海外语教育出版社, 2004

ISBN 7-81095-095-9

I. 日… II. 日… III. 日语—高等学校—入学考试—日本—自学参考资料

IV. H360.41

中国版本图书馆CIP数据核字(2003)第122633号

图字: 09-2003-451号

出版发行: 上海外语教育出版社

(上海外国语大学内) 邮编: 200083

电 话: 021-65425300 (总机), 35051812 (发行部)

电子邮箱: bookinfo@slep.com.cn

网 址: <http://www.slep.com.cn> <http://www.slep.com>

责任编辑: 赵丽君

印 刷: 上海长阳印刷厂

经 销: 新华书店上海发行所

开 本: 787×1092 1/16 印张 13.75 字数 372 千字

版 次: 2004年5月第1版 2004年5月第1次印刷

印 数: 10 000 册

书 号: ISBN 7-81095-095-9 / G·051

定 价: 20.00 元

本版图书如有印装质量问题, 可向本社调换

日本留学考试对策

综合科目

公民·地理·历史

日本留学考试试题研究会 编

ちょうせん 挑戦

Challenge チャレンジ



上海外语教育出版社

出版说明

2002年6月16日，第一次“日本留学考试”在日本的15座城市（15个考场）和海外8个国家的10座城市（10个考场）同时进行。本考试的对象是准备自费报考日本大学的外国人。

今后，“日本留学考试”将分别于每年的6月和11月举行，以此取代过去由日本国际教育协会主管的“自费外国留学生统一考试”。此前，报考日本高等学校（包括大学、短期大学、职业学校等）的考生，必须同时通过“自费外国留学生统一考试”和“一级日语能力考试”。而从2002年度开始，考生只须通过“日本留学考试”即可。

日本留学考试是一项考查应试者的日语水平及基本学习能力的考试。考试分为文科与理科两组，文科考试科目有“日语”、“数学1”、“综合科目（公民·地理·历史）”。理科考试则为四科，分别是“日语”、“数学2”、“理科（物理、化学、生物中选考两科）”。参加“日本留学考试”所取得的成绩两年有效。

为了方便我国广大的日语学习者和拟赴日留学者了解“日本留学考试”的有关考试科目、内容及形式，本社引进出版了《日本留学考试对策》丛书，以供大家参考。

《日本留学考试对策》丛书由《综合科目》、《听读解》、《读解》、《数学1》、《物理》五本书组成。

本书为《综合科目》，是“日本留学考试”中单独设置的一项考试科目，综合了日本高中学习科目中的“公民”、“地理”、“历史”等课程的内容，主要考查考生应具备的文科基础知识。本书每章后配有复习题，可帮助学习者检测是否已理解掌握相关的内容；正文后附有模拟题及参考答案，供自测和训练时使用。

我们衷心希望《日本留学考试对策》丛书能够满足我国广大的日语学习者和拟赴日留学者的需要。

上海外语教育出版社

2003年12月

はじめに

平成 14 年度 (2002 年度) から留学生の皆さんが大学へ進学する際の試験が新しくなります。今まで、大学進学時に、「日本語能力試験」と「外国人私費留学生統一試験」を受験しなければなりませんでした。その制度が留学生の皆さんにとって負担が大きいということで、その負担を軽くするために始められるのが「日本留学試験」です。

日本留学試験は、日本語及び基礎学力を評価するもので、文系が「日本語」「総合科目」(公民・地理・歴史)「数学」の 3 科目、理系が「日本語」「理科」(物理・化学・生物から 2 科目選択)「数学」の 4 科目で行われます。

つまり、留学生の皆さんが日本の大学で、その大学にふさわしい基礎学力を持っているか、その大学で授業についていけるかが測られるのです。

本書は、文系の科目の内、「総合科目」についてまとめたものです。

「総合科目」は、世界と日本の事情で、公民・地理・歴史の 3 分野からなりますが、かなり広範囲の内容を含んでいます。その半分は、留学生の皆さんが本国で学んでこられたもの、半分は恐らく未知の事柄でしょう。本書を読んで、知っている事柄については復習のつもりでやってください。未知の事柄、つまり日本に関する事柄については、よく読んでいただくしかありません。大変だとは思いますが、これを勉強することによって日本のことを知り、日本への理解が深まるはずです。

本書は、まずそれぞれの事柄について解説してあります。それが理解できたら、章末の「復習問題」で、本当に理解できたかどうか確認してください。さらに巻末に、「日本留学試験」の実際の問題に近い形の「まとめの問題」がありますので、総復習のつもりでやってみてください。

「総合科目」は、たくさん参考書を読んで内容を理解するしか、勉強の方法がありませんので、本書を繰り返し読んでください。本書は、読みやすさを考えて、ひらがな、カタカナ以外にはふりがながつけてあります。

本書は、ページ数の都合で内容がかなりコンパクトにまとめてあります。本書を勉強して一通り理解できたら、巻末にある参考文献を読んで知識を深めてください。また、ふだんから新聞・テレビのニュースなどを読んだり見たりすることを心がけてください。よりいっそう理解が深まるはずです。

留学生の皆さんが、本書を通じて日本を理解し、楽しい大学生活がおくれるよう願っております。

2002 年 3 月

編 者

もく じ 目 次

はじめに

【公民】

1. 現代の社会生活

- 1-1 都市化 8 1-2 情報化 10 1-3 高齢化 12 1-4 大衆社会 14 1-5
多文化理解 16 1-6 生命倫理 19 1-7 自由と平等 21 復習しよう 23

2. 現代の経済

- 2-1 経済の基礎 25 2-2 市場経済体制 28 2-3 計画経済体制 31 2-4 経
済成長 33 2-5 自由化・規制緩和 35 2-6 インフレーション 37 2-7 経
済危機 39 2-8 社会福祉 41 復習しよう 43

3. 現代の政治

- 3-1 日本政治の基礎知識 45 3-2 民主主義 46 3-3 政治参加 50 3-4 政
党・選挙 53 3-5 議院内閣制と大統領制 56 3-6 憲法 58 3-7 行政国家
化 62 3-8 人権 64 復習しよう 67

4. 現代の国際社会

- 4-1 集団安全保障 69 4-2 国民国家体制 72 4-3 地球環境問題 74 4-4
国連と国際機構 77 4-5 南北問題 80 4-6 開発援助 82 4-7 民族問題・
紛争 84 4-8 NGO・NPO 86 復習しよう 87

【地理】

1. 地理的技能

- 1-1 地球 90 1-2 地図と図法 92 1-3 標準時 94 1-4 空中写真 95
1-5 GIS (地理情報システム) 96 復習しよう 98

2. 日本の国土と自然

- 2-1 日本の地域区分 100 2-2 気候 101 2-3 地形 103 2-4 植生 106
2-5 地震 107 2-6 火山 108 復習しよう 110

3. 日本の人々と産業

3-1 農林水産業 112
123 3-5 貿易 125

3-2 商工業 116
復習しよう 128

3-3 人口 121

3-4 交通と通信

[歴史]

1. 近代の世界

1-1 イギリス産業革命 132 1-2 アメリカ独立革命 136 1-3 フランス革命
138 1-4 アジアの植民地化 141 1-5 帝国主義 144 復習しよう 147

2. 現代の世界

2-1 第一次世界大戦 149 2-2 世界恐慌 152 2-3 第二次世界大戦 156
2-4 冷戦 159 2-5 アジアとアフリカ諸民族の独立運動 162 復習しよう 166

3. 近現代の日本

3-1 日本の歴史のあらまし 168 3-2 明治維新 170 3-3 近代日本の立憲政治
と産業革命 174 3-4 戦後改革 178 3-5 経済成長 180 3-6 公害問題
183 復習しよう 185

[総まとめ]

第1回 188 第2回 200

参考文献 212

解答 213

公 民

こうみん

としか 1-1 都市化

きゆうげき としか もんだい お
急 激な都市化でどんな問題が起こったか？
かいけつ おこな
その解決としてどんなことが行われているか？

1-1-1 急 激な都市化

日本では、1955年から1970年にかけて経済が急成長している時期に、第二次産業と第三次産業が大変発展し、これらの仕事についている労働者の数が非常に増えた。

とくに、太平洋沿岸の太平洋ベルト（→116pを見よ）に、第二次産業と第三次産業の発達した地域が集中したため、その人口が増えることになった。かわりに、第一次産業を中心とするそのほかの地域の人口が減ったので、新たに過密と過疎の問題が生まれた。

この太平洋ベルトを中心に重化学工業が発達し、短期間に都市部での人口が増加して都市化が進んだ。このような急激な都市化のため、都市環境は非常に悪化し、人口過密にもなっているいろいろな問題が生じた。

なかでも、東京や大阪などの大都市では、行政の施策が追いつかず、道路網・住宅・病院・学校・上下水道など社会的共通資本（社会資本）が不足したため、住宅問題・交通問題・都市公害などの都市問題が、とくに深刻になった。

1-1-2 都市問題

住宅問題では、都市の中心部の地価（土地の値段）が高くなったため、人々は中心部から遠く離れた郊外に住むようになった。都市中心部の居住人口が減り、周辺部の人口が増える現象は、ドーナツ化現象と呼ばれる。

一方、郊外は、無計画に開発されて土地が虫食い状態になり（スプロール現象）、社会資本が計画的に整備されないため、住まいの環境が悪化した。

職場と住居が別のところにある職住分離がさらに進み、遠距離の通勤・通学や、通勤ラッシュ・通勤地獄（過度の通勤混雑）が一般的になった。しかし、通勤地獄を解消するために交通網を整備すればするほど、郊外の住宅化が進み、スプロール化も進むという事になった。

公害問題では、多くの都市が工業中心に発達したため、工場からの騒音・振動・悪臭、地下水のくみ上げによる地盤沈下、煙による大気汚染、排水による川・海・湖・地下水の汚れなどの問題が生まれた。また建物の高層化による日照権、自動車の排気ガスに

よる^{たい き お せん}大気汚染なども、大きな^{おお}問題^{もんだい}になった。

交通^{こうつう}問題^{もんだい}では、交通^{こうつう}量^{りょう}の増加^{ぞうか}に道路^{どうろ}整備^{せいび}が追いつかず、そのため^{こんごつ}混雑^{じゅうたい}・渋滞^{きけん}・危険^{きけん}と
いった問題^{もんだい}が深刻^{しんこく}になった。

医療^{いりょう}福祉^{ふくし}施設^{しせつ}や公園^{こうえん}・緑地^{りょくち}、上下水道^{じょうげすいどう}、道路^{どうろ}、図書館^{としょかん}などの公共^{こうきょう}施設^{しせつ}や、ごみ処理^{しゅり}な
どの公共^{こうきょう}サービスの整備^{せいび}が、人口^{じんこう}の急増^{きゅうぞう}に追いつかない都市^{とし}もあった。

1-1-3 追いつかない都市対策

政府^{せいふ}は、この問題^{もんだい}を解決^{かいけつ}するため、1962年^{ねん}以来^{いらい}、5回^{かい}にわたって全国^{ぜんこく}総合^{そうごう}開発^{かいはつ}計画^{けいかく}を実^{じつ}
施^しした。とくに人口^{じんこう}の過密^{かみつ}問題^{もんだい}を解決^{かいけつ}するため、全国各地^{ぜんこくかくち}に企業^{きぎやう}を招^{まね}いたり、高速^{こうそく}道路^{どうろ}や
新幹線^{しんかんせん}をつくるなど、人口^{じんこう}や産業^{さんぎやう}を分散^{ぶんさん}させるようにした。

しかし、この政策^{せいさく}は政^{せい}・官^{くわん}・財^{ざい}（政府^{せいふ}・官庁^{くわんちやう}・財界^{ざいかい}）の中央^{ちやうやう}主導^{しゅどう}のもので、住民^{じゅうみん}の意^い
見^{けん}を反映^{はんえい}した政策^{せいさく}ではなかったため、問題^{もんだい}点^{てん}が多く、またそののちの急^{きゅう}速^{そく}な都市^{とし}化^かに追
いつかなかった。

1-1-4 東京への集 中

1980年代^{ねんだい}後半^{こうはん}から90年代^{ねんだい}前半^{ぜんはん}にかけて、バブル^{ばぶる}経済^{けいぎ}の影^{えい}響^{きやう}で都市^{とし}問題^{もんだい}はいっそう深刻^{しんこく}
化^かした。情^{じやう}報^{ほう}化^かや経^{けい}済^{さい}の国^{こく}際^{さい}化^かが進^{すす}むにつれて、首都^{しやうと}東京^{とうきやう}への集^{しゅう}中^{ちゅう}が進^{すす}み、企業^{きぎやう}の本^{ほん}
社^{しゃ}・主要^{しやうよう}な政府^{せいふ}機^き関^{かん}・大^{だい}学^{がく}・研^{けん}究^{きゅう}機^き関^{かん}などが、東京^{とうきやう}とその周^{しゅう}辺^{へん}に作^{つく}られたため、過密^{かみつ}化^か
がさらに進^{すす}んだ。

地^ち面^{めん}の高^{こう}騰^{とう}は、大阪^{おおさか}や名古屋^{なごや}など全国^{ぜんこく}の主要^{しやうよう}都市^{とし}でも起^{おこ}り、また各地^{かくち}でリゾ^{りぞ}ー^と開^{かい}発^{はつ}
ブームが起^{おこ}り、乱^{らん}開^{かい}発^{はつ}によって住^すまいの環^{かん}境^{きやう}が非^ひ常^{じやう}に悪^{あつ}化^かした。

1995年^{ねん}におきた阪^{はん}神^{しん}・淡^{たん}路^ろ大^{だい}震^{しん}災^{さい}では、過密^{かみつ}化^かした都市^{とし}が防^{ぼう}災^{さい}面^{めん}で大^{おお}きな問題^{もんだい}をかか
えていることも明^{あき}らかになった。

1-1-5 住 環境の再開発

今^{いま}までの政策^{せいさく}を反^{はん}省^{せい}して、都市^{とし}に集^{しゅう}中^{ちゅう}している人口^{じんこう}を分散^{ぶんさん}させて、都市^{とし}の過密^{かみつ}化^かや東^{とう}京^{きやう}
への集^{しゅう}中^{ちゅう}を解決^{かいけつ}する政策^{せいさく}が真^{しん}剣^{けん}に考^{かんが}えられるようになった。とくに、大^{だい}都市^{とし}圏^{けん}の集^{しゅう}
中^{ちゅう}を解^{かい}消^{しょう}するため、衛^{えい}星^{せい}都市^{とし}や研^{けん}究^{きゅう}学^{がく}園^{えん}都市^{とし}の形^{けい}成^{せい}が進^{すす}められたり、首都^{しやうと}を東^{とう}京^{きやう}から移^{うつ}
したり、分散^{ぶんさん}させたりする計^{けい}画^{かく}が論^{ろん}じられるようになった。

東京^{とうきやう}や大阪^{おおさか}では、ウオーターフロン^よトと呼ばれる河^か岸^{がん}の工^{こう}場^{じやう}や港^{みなと}近^きくの倉^{そう}庫^こあとに、
住^{じゅう}宅^{たく}や事^じ務^む所^{しよ}用^{よう}の高^{こう}層^{そう}ビ^びル^るやレ^れジ^じャ^やー^と施^し設^{せつ}を作^{つく}ったりして大^{だい}都市^{とし}の再^{さい}開^{かい}発^{はつ}が進^{すす}められた。

以前^{いぜん}は、日本^{にほん}では経^{けい}済^{さい}の発^{はつ}展^{てん}を優^{ゆう}先^{せん}した政策^{せいさく}がとられることが多^{おほ}かった。しかし、近^{きん}年^{ねん}、
経^{けい}済^{さい}的^{てき}・物^{ぶつ}質^{しつ}的^{てき}な豊^{ゆた}かさを追^{つい}求^{きゅう}するより、地^ち域^{いき}の自^し然^{ぜん}環^{かん}境^{きやう}を守^{まも}り、生^{せい}活^{かつ}環^{かん}境^{きやう}を改^{かい}善^{ぜん}しよ
うという考^{かんが}え^{かた}が広^{ひろ}まった。地^ち域^{いき}住^じ民^{みん}が参^{さん}加^かして街^{まち}づくりを進^{すす}めたり、景^{けい}観^{かん}条^{じょう}例^{れい}をつく
って乱^{らん}開^{かい}発^{はつ}をやめさせるなど、自^じ分^{ぶん}た^たちの手^てで住^すみよ^よい環^{かん}境^{きやう}をつくらうとする傾^{けい}向^{かう}がま
すま^{たか}高^{たか}まっている。

1-2 情報化

マスメディアの発達は人々にどんな影響を与えたか？
情報化社会での新たな問題とは何か？

1-2-1 マスメディアの発達

20世紀後半の科学技術の発達により、世界の人々の生活水準が大きく向上しただけでなく、その生活スタイルが同じようになってきた。

なかでも、もっとも大きな影響をあたえたのが、ラジオやテレビというマスメディアによる情報の生産と伝達である。雑誌や新聞も含めたマスメディアがもつマス・コミュニケーション（大量伝達・マスコミ）の力は、世界中に同じファッションを流行させるなど、生活スタイルの均質化を大きくおし進めた。

このマスコミは、それだけでなく、国民の世論にも大きな影響力を持つことから、政治を左右することにもなった。

1-2-2 情報化社会

高度な技術革新によって、放送衛星や通信衛星が実現し、国境をこえて同じ情報が世界中の人々に伝えられるようになった。最近では、ファクシミリ・携帯電話・インターネットが普及して、世界中の人々をむすぶ情報ネットワークが誕生している。

コンピュータの出現によって、情報事務のOA化（オフィス・オートメーション化）が進み、また付加価値のある情報をつくる情報産業がなりたつようになった。このように、物やサービスと同じように情報がお金で取り引きされ、情報の価値や意味が重要になった社会のことを、情報化社会と呼ぶ。

国内外の情報は、いろいろなルートで豊富に手に入れられるようになっただけでなく、リアルタイムで入手できるようになった。こうした情報化社会においては、情報を国民から隠して独占したり、ゆがんだ情報を国民に伝えたりして、権力をにぎり続けることは難しく、そのため、情報社会は民主主義の基礎と考えられている。

1-2-3 情報化社会の課題

情報化社会は、国際金融の拡大などとともに、各国経済を緊密にむすびつけ、世界市場の統合も進めた（経済のボーダーレス化）。また21世紀は、モノの価値より、情報などの知的生産物の価値が重視される経済社会になる、と考えられている。

しかし、個人に関する情報が当人の知らないところで集められて管理され、当人の許

しかもなく使われるなど、新たな問題が生まれた。情報化社会では、とくに行政機関や企業に個人情報が多く蓄積されるため、個人のプライバシーの侵害に対しては、個人情報を保護する法律などが必要である。

また、マスメディアで情報を人々に送るには、巨額の費用がかかるため、大きな資金をもつ大企業や政府機関だけがマスメディアを利用できることになる。このため、巨大資本や国家による誤った情報や誇張された情報を流す情報操作も、大きな問題となっている。

とくに、情報を大量に保有する国家やマス＝メディアが、自分たちの都合のよい情報だけを流したり、情報操作することがあれば、強力な管理社会が出現する危険もある。

通信ネットワークの脆弱性も問題で、コンピューターや通信回線にトラブルが生じると、社会が混乱する。また、回線を通して他人のコンピューターに侵入し、情報を勝手に書きかえたりデータを盗むといった犯罪、あるいはコンピューターウィルスによる犯罪も深刻である。

東京の都心部に企業の多くが支社や営業所を置くようになり、東京は国際的商業活動の拠点となった。そのため、東京から地方に発信される情報量が圧倒的に多く、その逆はきわめて少ない。このことが、社会の画一化と地方の活力の低下をもたらしている。

さらに、さまざまなマスメディアや情報ネットワークから入ってくる情報量の多さに、人々は自分の判断を見失うという問題も生まれている。

1-3 高齢化

高齢社会になると何が問題なのか？

1-3-1 家族の変化

かつて家族は農産物の生産などをおこなう経済活動の単位であり、子どもを育て、また高齢者を介護する機能をもっていた。

しかし、欧米先進国と同じように、日本でも、急激な都市化にともなって、それ以前の大家族は解体し、夫婦と子どもだけの核家族が増えてきた。その一方で、高齢者だけの世帯が増え、ひとり暮らしの老人が多くなった。このため、高齢者は子どもに頼らず、年金などの社会保障制度に頼ることが増えている。

1-3-2 急激な高齢化

日本では、ほかの欧米先進国以上に人口の高齢化が進んでいる。1980年には総人口の9%だったものが、1990年に総人口の12%、2000年に17.6%が65歳以上という高齢社会になった。2020年には27%、2030年には28%に達すると考えられている。

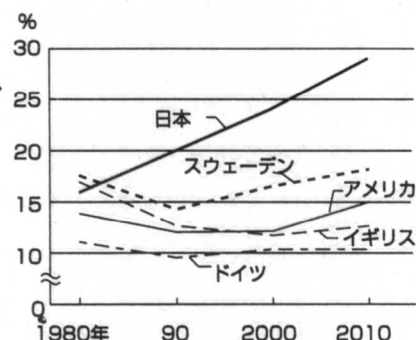
高齢化は欧米先進国に共通の現象だが、1980年ころ15~16%だったドイツやスウェーデンでも、1990年には15~18%であり、また2030年には25~26%と予想されている。日本の場合は急速なスピードで高齢化が進んでいることがわかる。

高齢化の原因には、医療や保健の水準が高くなって寿命が長くなったことと、子どもの数が減る少子化による若年人口の減少が上げられる。

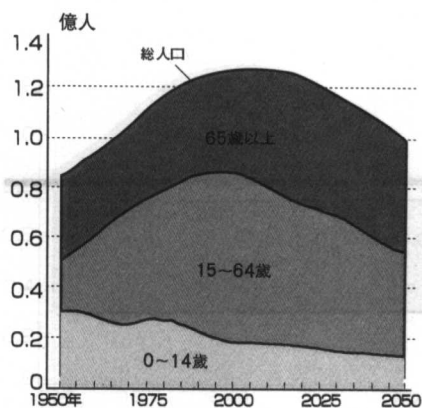
1-3-3 高齢化の問題

高齢になると病気にかかりやすく、介護や医療が必要になる。また、高齢者の生活費は本人の貯蓄が尽きれば、誰かが養わなくてはならない。しかし、核家族化が進んだことから家族だけで解決できる問題ではなくなっており、社会全体で医療・介護・生活を支えなければならない。

このため、年金や保険制度、介護制度の充実が重要である。しかし、一方で、急速な高齢化のためそうした福祉費用も急増し、働く世代の負担が重くなるといふ問題がある。そのため、1994年、年金の受給年齢が



労働力人口に占める65歳以上人口の割合 (ILO 1996年版「経済活動人口の予測と推計」日本は労働省職業安定局推計 1995年6月)



将来人口の動き
(厚生省資料。厚生省による中位推計値
<1997年推計>。1995年までは実績)

60歳から65歳に引き上げられ、また1983年、老人医療費の増大を防ぐため保健制度が変えられた。

制度を変えるだけでなく、定年制の延長（定年退職する年齢の引き上げ）や高齢者が働ける場所が必要であり、また高齢者が利用できる施設や交通手段の整備など、日本の経済・社会システムを高齡社会にふさわしいものに変えていく必要がある。

1-3-4 介護の充実

介護を必要とする老人の福祉対策は、介護制度を確立する、医療施設・ホームヘルパーを増やすなど、す

ぐに解決しなければならない問題となっている。1997年に介護保険法が成立したが、まだ解決しなければならない問題が多い。

1-3-5 少子化の問題

日本の出生率は、1973年をピークに減り続けている。合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に子どもを生むと仮定した場合の平均出生児率）も、1973年の2.14から1999年の1.34へと下がっている。2.08であれば人口が減るので、日本は急速に少子社会に向かっていることになる。

子どもの数が減れば、若年層の人口が減る。若年層の人口が減り続ければ、やがて生産年齢人口（15～64歳の人口）に対して従属人口（14歳以下の年少者と65歳以上の人口の合計）が増え、生産年齢人口が従属人口を養うための負担が大きくなって、日本の経済・社会におよぼす影響は非常に大きい。

たいしゅうしゃかい 1-4 大衆社会

たいしゅうしゃかい
大衆社会とはどんな社会か？
たいしゅうしゃかい
大衆社会で起こる問題とはどんなものか？

1-4-1 大衆の誕生

産業革命をへて、20世紀の技術革新で、工業生産力が大いに増え、商品が大量生産され、大量消費されるようになった。その結果、人々の生活水準は向上したが、人々は画一的・平均化した商品を手にするようになり、生活スタイルが均質化した。

一方、普通選挙の実現で、すべての人々が政治に参加できるようになり、また、マスコミの発達で、同じような大量の情報が一方的に人々のなかに流れるようになったため、人々の考え方・価値観などが似てくるようになった。

このようにして、20世紀前半には、欧米先進国を中心に、生活スタイルから生活文化、考え方・価値観にいたるまで均質化した人々（大衆）が、社会に登場することになった。

1-4-2 孤獨な個人

大衆が、政治・文化・消費など社会の中心をしめるようになると、大衆の興味・関心が社会の動向を左右するようになる。そのような社会を大衆社会という。

大衆社会では、人々はお互いの共同体でみられたような親密な人間関係はなくなり、孤獨な個人となる。かわりに人々は、マスコミの情報などでほかの人とむすびつくようになる。

このため、人々は、自分自身の内部にある良心や信念によってではなく、世論やマスメディアなど、外部のものの意見や行動に影響を受け、同調しやすくなってしまう。

このように、現代人は、世論やマスメディアなど権威あるものに無批判に同調しやすく、自分で判断して行動する主体性に欠けた受動的な人間になりやすい。

1-4-3 大衆社会

大衆社会では、人々の考え方や生活スタイルが均質化しているが、一見すると、これは民主主義にとってよいことにみえる。しかし、そうとは言えない。

たとえば、現代の消費環境のなかでは、多種多様な商品のなかから選んでいるようでも、実は大量生産された似た規格品のなかから選択しているにすぎない。しかも、広告・宣伝のやりかたで人々の欲求・需要が左右され、皆が買うから自分も買うという消費行動を生みやすい。